

## MSY3-3

## 日本における新型タバコ使用の実態

田淵 貴大

大阪国際がんセンター がん対策センター 疫学統計部

日本における新型タバコ製品使用の実態について2015年～2017年にかけての調査の結果を報告する。本稿では新型タバコとして、ニコチンを含んだ溶液等を加熱吸引する電子タバコ (e-cigarette) と、タバコの葉を加熱して吸引する加熱式タバコ (heat-not-burn tobacco) について扱う。ニコチン入りリキッドの電子タバコが欧米諸国で流行している一方、日本においては加熱式タバコが流行してきている。日本タバコ産業 (JT) は2013年12月加熱式タバコ Ploom (プルーム) の販売を開始した。また、フィリップモリス社は加熱式タバコ IQOS (アイコス) を開発し、2014年11月名古屋市で販売を開始した。ブリティッシュ・アメリカン・タバコ社は加熱式タバコ Glo (グロー) を2016年12月に仙台市にて発売開始した。それぞれ販売エリアを拡大してきている。

そこで、日本における新型タバコ使用の実態を明らかにすることを目的として、2015年にベースライン調査を実施した。2015年時点では、直近30日間に新型タバコを使用していた者の割合は1.3%であった (Tabuchi et al. Addiction 2016)。本発表では調査により判明した、日本における新型タバコ使用の実態とその関連要因、新型タバコは禁煙の場所で使われているのか、新型タバコの他人への影響について報告する。

2016年10月時点においてアイコスは世界の10ヶ国以上で販売されていたが、世界シェアの98%が日本であった。日本が世界に先駆けて加熱式タバコの実験場となっているのである。しかし、まだ情報は十分ではない。新型タバコが子どもに与える害について考えるためにも、新型タバコの使用について継続的にモニタリングを実施し、新型タバコに関する害とメリットについてエビデンスを形成していく必要がある。